

# 「ヤクルトCSR行動計画」 (2022年度行動目標)

■対象期間 国内:2022年4月～2023年3月 海外:2022年1月～12月

**Yakult**

## E(環境)

マテリアリティ	課題	2022年度行動目標
気候変動 プラスチック容器包装 水		サステナビリティレポート2022 P22「環境アクション(2021-2024)」を参照

# S(社会)

マテリアリティ	課題	2022年度行動目標
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商品・サービスを通じた社会課題の解決</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会課題解決に貢献できる研究の継続ならびに商品の継続検討</li> <li>2. 各国・地域のニーズに合った商品・サービスの検討</li> </ol>
地域社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会貢献活動の推進</li> <li>●地域課題解決への貢献</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 出前授業、健康教室の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)出前授業、健康教室等の推進                   <ul style="list-style-type: none"> <li>※2022年度目標は新型コロナウイルス感染の拡大の情勢を加味し検討中</li> </ul> </li> <li>(2)出前授業、健康教室の機会増大による地域や自治体との連携強化</li> </ul> </li> <li>2. 愛の訪問活動、地域の見守り防犯協力活動の継続推進</li> <li>3. 工場・中央研究所への見学者の受け入れ推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>※乳製品工場、中央研究所はオンライン見学を含む</li> <li>(1)新型コロナウイルスが収束した際には、工場見学を再開し、地域自治体および関連団体と連携し、地域の活性化に貢献する</li> <li>(2)オンライン見学を含む工場見学受け入れの継続実施、推進</li> <li>(3)見学設備バリアフリー化の継続推進による見学者にやさしい工場作り</li> <li>(4)「見える研究所」の実践のために、研究所紹介(オンラインを含む)に積極的に取り組む</li> <li>(5)工場見学の機会増大による地域や自治体との連携強化</li> </ul> </li> <li>4. 地域課題解決への貢献活動の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)遊技事業協同組合と連動した障がい者福祉施設における社会貢献支援活動を継続実施</li> <li>(2)「大腸がん情報サイト」を介した疾患啓発及び検診受診率向上への貢献</li> <li>(3)地域清掃活動への参加(4)各工場周辺の地域イベントへの協賛、協力の継続実施</li> <li>(5)国立市が推進する施策への協力</li> <li>(6)研究所周辺の地元団体が催すイベントに対する自社製品の協賛</li> <li>(7)研究所周辺のクリーン運動の推進</li> <li>(8)植樹への参加</li> <li>(9)雨水タンクの提供</li> <li>(10)子ども110番の設置による地域に密着した活動の推進</li> <li>(11)災害時における国立市への水の供給</li> <li>(12)各種シンポジウムの主催・共催</li> <li>(13)各国・地域の事情に合った社会貢献活動の実施</li> </ul> </li> </ol>

# S(社会)

マテリアリティ	課題	2022年度行動目標
地域社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会貢献活動の推進</li> <li>●地域課題解決への貢献</li> </ul>	<p><b>5. スポーツ振興の推進</b>            ※新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ開催を検討            (1)野球教室の推進            ・野球教室(現役選手)開催            ・つばめスポーツ野球教室開催            (2)陸上競技部・ラグビー部による活動            ・「ヤクルトランニング教室」の開催            ・全国各地の自治体・学校等の要請に応じたコーチ・選手派遣等            ・「戸田ラグビー祭」への協力            ・「タグラグビー教室」の開催            (3)日本バウンドテニス協会による活動            ・全日本バウンドテニス選手権大会の開催(参加者1,000人)            ・日本バウンドテニスゴールド大会の開催(参加者200人)</p> <p><b>6. 工場祭の実施による地域との交流</b></p>
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CSR調達の推進</li> <li>●「安全・安心」な商品の提供</li> </ul>	<p><b>1. CSR調達の継続推進</b>            (1)持続可能な原材料調達を目指し、国際的に信頼のある団体から環境や人権の問題に配慮していると認証を受けた原料への切り替えについて検討を開始する            (2)CSR調達アンケートの継続実施            (3)持続可能な原材料調達を目指し、適切な新規取引先の選定、対応可能な原料、包装資材(環境認証紙等)の採用を推進(新商品、リニューアル品導入時)            (4)持続可能な原材料調達を目指し、各種国際規格認証を受けた原料の積極的な採用継続および採用検討 (5)「ヤクルトグループサプライヤーCSRガイドライン」に則ったCSR調達の海外事業所への展開</p> <p><b>2. 「安全・安心」な商品の提供</b>            (1)「けんちょう」を活用し、「基本対応」「真心対応」の強化活動を各1回し「お届け品質」の向上を図る            (2)「あんぜん・あんしんクリニック」を継続活用し、「お届け健康診断」の受講率向上および、研修の充実を図り、「教育→実践→確認→改善」のサイクルを回すことで、交通事故件数、法令違反件数の削減を図る            (3)11月に「安全安心強化月間」を設け、さらなる商品管理、交通安全に対する取り組み強化を図る            (4)お客さま満足度工場施策の実施(工場責任お申し出品に対する再発防止)            (5)定期的な製造技術監査、技術研修会の実施</p> <p><b>3. 各種国際規格認証の推進</b></p>

マテリアリティ	課題	2022年度行動目標
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権の尊重</li> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● ワークライフバランスの推進</li> <li>● 労働安全衛生の推進</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人権デュー・ディリジェンスの推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) グループ全体への「ヤクルトグループ人権方針」の周知・浸透</li> <li>(2) 人権デュー・ディリジェンス行動計画の実施</li> </ul> </li> <li>2. ハラスメントの防止               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 当社階層別研修等におけるハラスメントに関する研修の実施</li> <li>(2) 個別に要請のあった部署・グループ会社におけるコンプライアンス研修の実施・ハラスメント啓発資材の提供</li> <li>(3) ハラスメント未然防止による働きやすい職場作り</li> <li>(4) ハラスメント防止の周知徹底</li> <li>(5) 海外事業所でのコンプライアンス、ハラスメント研修の推進</li> </ul> </li> <li>3. ダイバーシティの推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 女性管理職比率2022年度目標8%以上、2025年度までに目標10%以上</li> <li>(2) 障がい者法定雇用率の維持</li> <li>(3) 人材活用の多様化</li> <li>(4) 海外における女性活用状況の把握</li> </ul> </li> <li>4. 労働安全衛生の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ヤクルトレディの労働環境整備に資する資機材に対し助成を行い、導入促進を図る</li> <li>(2) ヤクルトの保育所の認可取得ならびに、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の取得に向けた取り組みを推進する</li> <li>(3) ルート車両における新規導入助成車両への安全装備(バックアイモニター、ドライブレコーダー、など)の装着率100%</li> <li>(4) MR営業車両の交通事故削減に向けた取り組み                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故削減のため、引き続き各医薬支店のMRを始めとした車両利用者を対象に、安全運転教育を実施するとともに、有責事故者には再教育の徹底を図っていく</li> </ul> </li> <li>(5) 職場環境問題点の把握と重点改善施策の検討</li> <li>(6) 安全衛生巡視の実施                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生巡視指摘箇所の改善実施率100%(実施検討も含む)</li> </ul> </li> <li>(7) ヒヤリハット活動の必要性を周知し、労働安全衛生の徹底を図る</li> </ul> </li> </ol>

# S(社会)

マテリアリティ	課題	2022年度行動目標
	<ul style="list-style-type: none"><li>●人権の尊重</li><li>●ダイバーシティの推進</li><li>●ワークライフバランスの推進</li><li>●労働安全衛生の推進</li></ul>	<p><b>5. 健康経営の推進強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1)健康経営優良法人(ホワイト500)の認定に向けた対応</li><li>(2)在宅勤務中でも受講しやすいeラーニングを活用した健康セミナーの継続実施</li><li>(3)定期健康診断結果にて有所見項目のあった社員の再検査受診率100%</li><li>(4)婦人科がん検診の受診率2023年度目標63%、2025年度までに70%</li></ul> <p><b>6. ワークライフバランスの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1)男性育児休業取得率50%以上(2025年度までに)</li><li>(2)ワークライフバランス推進体制の構築</li><li>(3)有給休暇の取得促進、時間外労働の削減</li></ul>

# G(ガバナンス)

マテリアリティ	課題	2022年度行動目標
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバル企業としてふさわしいガバナンス体制の構築</li> <li>●コーポレートガバナンス・コードの実践</li> <li>●コンプライアンスに則った事業の推進</li> <li>●企業情報の開示と社会とのコミュニケーション</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)コーポレートガバナンス・コードへの対応強化</li> <li>(2)取締役会の活性化に向けた協議事項検討会の継続開催</li> <li>(3)指名・報酬諮問委員会の開催</li> </ul> </li> <li>2. ヤクルト倫理綱領、行動規準の周知徹底               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知徹底 ※周知場面…各種会議・研修、ヤクルト手帳、啓発資材等</li> <li>(2)「ヤクルト倫理綱領・行動規準」、CSRに関連するヤクルトグループの各種方針の海外事業所における周知・浸透</li> </ul> </li> <li>3. コンプライアンスの徹底               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)コンプライアンス啓発資材・ツール等の継続活用と充実化 ※法務情報提供データベース(みんなの法務ルーム)のコンテンツ充実</li> <li>(2)コンプライアンス委員会の定期的な開催(年2回)</li> <li>(3)企業倫理委員会の定期的な開催(年1回)</li> <li>(4)コンプライアンス・ホットラインの運用による法令違反行為の早期発見・是正(本社および利用会社)</li> <li>(5)自社内部通報制度整備会社における運用体制の整備</li> <li>(6)新規取引先事前相談制度の運用による企業倫理の確立</li> <li>(7)コンプライアンス担当者会議の定期的な開催(年1回)</li> <li>(8)コンプライアンス強調月間の実施(年に1回(1か月間))</li> <li>(9)海外事業所におけるコンプライアンス推進体制の整備・支援</li> <li>(10)「ヤクルト届けてネット」において、個人情報保護法の改正に即した管理・運営</li> <li>(11)厚生労働省 販売情報提供活動ガイドラインの遵守</li> </ul> </li> </ol> <p>・プロモーション用資材等の審査や販売情報提供(営業)活動のモニタリング、営業部門への教育研修等を実施し、本ガイドライン遵守を徹底することで営業活動の更なる適正化を図る</p>

# G(ガバナンス)

マテリアリティ	課題	2022年度行動目標
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバル企業としてふさわしいガバナンス体制の構築</li> <li>●コーポレートガバナンス・コードの実践</li> <li>●コンプライアンスに則った事業の推進</li> <li>●企業情報の開示と社会とのコミュニケーション</li> </ul>	<p>(12)コード・オブ・プラクティスの浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の方針のもと、積極的な取り組みを進め、コード・オブ・プラクティスに基づいた適切な営業活動の推進を図る             <ul style="list-style-type: none"> <li>①継続的な施策実施によるコンプライアンス風土の醸成</li> <li>②多角的なメッセージの発信による意識付け</li> <li>③研修およびeラーニング等による知識の向上</li> </ul> </li> </ul> <p>(13)企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本製薬工業協会が定める本ガイドラインに則り、2021年度の支払い分を2022年度に適正に公開する</li> </ul> <p>(14)コンプライアンス周知徹底施策の実施(工場毎に設定)</p> <p>(15)コンプライアンス重点施策の実施(工場毎に設定)</p> <p>(16)コンプライアンスの徹底</p> <p>(17)研究倫理に関する遵守を徹底するため、定期的かつ計画的に教育訓練を実施する</p> <p>(18)Web購買システムにより公平公正な取引を行い、コンプライアンスの遵守を図る</p> <p>(19)海外事業所でのコンプライアンス推進</p> <p>(20)海外事業所の各種監査の継続実施</p>